

歩む会・南魚みらいクラブ合同政務調査報告

標記の件について政務調査を下記にご報告申し上げます。

記

1.期 日 令和元年 11 月 20 日～21 日

2.調査先と目的

東京都江戸川区役所

「地域包括ケアシステム」及び「障害者スポーツの取り組み」

衆議院会館 内閣官房国土強靱化推進室

「国土強靱化地域計画」

3.参加者 (議員)

南魚みらいクラブ 小澤 実 黒滝松男 吉田光利

歩む会クラブ 阿部久夫 牧野 晶 塩谷寿雄 勝又貞夫

4. 内容

[11 月 20 日]

(1) 江戸川区役所 「東京都江戸川区中央 1 丁 4 番 1 号」

島村議員様引率案内頂き天野議会事務局長紹介にて、

斉藤区長様 田中寿一議長様より歓迎のご挨拶をいただきました。

① 区の概略

・面積 49.09 k m² (23 区で 4 番目)

・総人口 699, 373 人 (高齢者人口 147,183 人)

・高齢化率 21.04%

(平成 31 年 1 月現在)

② 議会の概略

・条例定数 44 人

・現員数 44 人 (内 女性議員 12 人)

・会派数 7 会派と無所属 2 名

③ その他

江戸川区は、都内でありながら水と緑豊かな環境に恵まれ、熟練者・子育て施策が充実し、活力ある産業と豊かな文化・コミュニケーション活動を基盤とした活気あふれるまちです。平成 24 年に策定した後期基本計画「えどがわ 10 年プラン」に基づき、「共有」「協同」の理念の下、地域力を活かした安全・安心のまちづくりを進め、生きる喜びを実感できる都市を目指している。

オリンピック・パラリンピック競技大会においてカヌー競技の会場となり、2020 年

以降を見据えながら障害者スポーツの振興、ボランティアの育成、水上スポーツ拠点の整備などあらゆる面での取り組みを進めている。

(2) 地域包括ケアシステムについて

山崎局長様より説明頂きました。

○江戸川区は、地域包括ケアシステムにおいて誰もが集い相談できる、まちの福祉拠点「なごみの家」を開設した。

1 なごみの家の機能

- ・なんでも相談(無料)
- ・居場所・通いの場
- ・地域のネットワークづくり

2 設置場所

連合町会の区域を基本に区内を15地区に分け、空き店舗を活用し各地区に設置している。

3.開館時間 午前9時～午後5時30分

4.内容

24時間365日の医療・相談体制に備えた看護職、管理スタッフ、コミュニティソーシャルワーカーを揃え対応し、子供から熟練者、障害者までの誰もが集まれる交流の場であり、又個人、医師会、自治会、警察、消防等あらゆる協力関係を築き支え合いネットワークをつなげている。

もしもの時の「見守りキーホルダー」や、こどもから熟年者まで誰でも利用できる「なごみの家食堂」、無料で差し上げる「愛の杖」等いろいろと工夫がされている。

(3) 障害者スポーツの取り組み

渡辺課長様より説明頂きました。

・日頃のスポーツ活動の練習成果、実力を認識するため、障害者限定の区民スポーツ大会を新設し、障害者が日常的に運動、スポーツを行う機会の拡大に取り組んでいる。都内62市区町村では唯一の障害者スポーツ係を組織して様々な事業を強力に推進を図っている。パラスポーツ振興に関する各種団体との連携協定の締結、区独自で障害者スポーツ指導員養成講習会の開催、障害者スポーツ推進月間を11月に制定、アスリート目線と観客目線を分けてメリハリあるバリアフリー化を実施している。平成29年10月にオランダオリンピック委員会・スポーツ連合会と覚書を締結しパラスポーツを通じた連携事業を実施、オランダの協力を得ながら共生社会の実現に向けた取り組みを行っている。

[11月21日]

(4)「国土強靱化地域計画」 於 衆議院会館 会議室

泉田代議士出席の下、

内閣官房国土強靱化推進室 松浦直企画官より説明いただきました。

1.国土強靱化の意義

・近年、災害が頻発化・激甚化、「国土強靱化」は喫緊の課題であり、最悪の事態を念頭に平時から備えることが重要である。

2.重要性と効果

・事前に適切な防災対策を行うことにより、被害は激減、例えば平成30年台風第21号では、着実な高潮対策により、浸水被害を防止、過去の被害と比較、約1500億円の整備事業により、被害防止額は17兆円と推定される。

3.国土強靱化の基本法

・議員立法により、平成25年12月4日成立 同月11日公布 施行された。
大規模自然災害等から国民の生命、身体及び財産の保護並びに大規模災害等の国民生活及び国民経済に及ぼす影響を最小化にする施策を適切に策定し、これを国の計画に定めることを主としている内容と理解いたしました。

4.多様な取組みによる国土強靱化

・重要インフラの緊急点検の結果及び対応策のほか、ブロック塀、ため池等に関する既往点検の結果を踏まえ、基本計画における45のプログラムのうち、重点化すべ20プログラムに当たるものハードソフト対策を3年間で集中的に実施する。

5.自治体の取組み(国土強靱化地域計画)

- ・令和元年11月1日現在、1741市町村のうち策定済み117市町村、策定中753市町村、新潟県の策定済みは30%以下、南魚沼市は未、魚沼市は策定中である。
- ・策定により、どのような災害が起きても、被害を小さくでき、迅速に復興ができ、地域の持続的に成長へ。信頼向上により投資の呼び込みにも繋がる。
- ・国土強靱化地域計画の策定促進のため、国において出前口座、複数市町村合同策定意見交換会、策定ガイドラインの継続的な改善を進める。

[所感]

2日間に渡り研修させて頂きました。江戸川区役所様 又自民党会派議員団の皆様より心温かい歓迎を頂き、詳細に渡って、包括ケアシステム・障害者スポーツ取り組みについては、市の規模が大きいこともあるが、人口、財政について全て豊かな面もあり、行き届いたきめ細かい配慮行政サービスが行われていることには予想はしていたが驚きでありました。「見守りキー」などお金を掛けなくてもアイデアでサービスが出来ることを改めて感じる事ができました。国土強靱化については、最重要課題であり、ボリュームある資料で説明いただいたので議員の立場で更なる深堀し展開を図りたいと思うところであります。

以上

